

プレスリリース

広島県民医療情報意識調査 結果報告

「地域包括ケア」「医療事故調査制度」の認知度は4分の1以下

広島県の医療に対する要望では「医療費の自己負担軽減」を求める声が半数を超える

～初の広島県民医療情報意識調査の結果まとまる～

広島県医師会は、県民が医療に対してどのような意識や要望を持っているかを把握する目的で2018年1～2月、県民医療情報意識調査を実施しました。県医師会がこのような調査を実施したのは今回が初めてです。結果の概要をお知らせします。

◇調査方法

インターネット調査（70歳代の一部は聞き取り調査）

◇調査時期

2019年1月29日～2月1日

◇調査対象者

広島県内在住の20～79歳（マスコミ、調査、医療関係者は除く）

◇回収数

600件（男性297件、女性303件）

◇結果の概要

①医療に関する認知度

「在宅医療」「かかりつけ医・専門医」「夜間救急」の認知度は50%を越える一方、「地域包括ケア」25%、「医療事故調査制度」21%、「HM ネット」広島県全域のICTを利用した病診連携・介護連携システム9%、「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」（終末期医療への意思確認）6%など、国や県が力を入れて取り組んでいる事業の認知度が低かった。

②かかりつけ医

かかりつけ医（身近な地域で日常的な医療を受けたり、健康の相談等ができたりする医師）がいる人は全体で46%とほぼ半数だった。性・年代別では、女性70歳代が77%、男性70歳代が73%だったのに対し、男性30歳代では18%、同20歳代も29%にとどまった。

一方で、病院の医師をかかりつけ医としている人も33%を占めた。

③広島県の医療への要望

「医療費の自己負担を減らしてほしい」が51%でトップ。次いで「保険でカバーできる医療を増やしてほしい」33%、「待ち時間を短くしてほしい」20%、「医師の患者への対応を向上させてほしい」12%、「医師や医療期間に関する情報をもっと提供してほしい」9%の順だった。

◇総括

質の高い医療サービスの提供には患者と医師との信頼関係が欠かせない。医療に対する県民の認知度は信頼度にも深く関わることであり、2025年問題を見据えた地域包括ケアシステムの成熟には、県民の医療に対する理解が不可欠である。このアンケート結果を踏まえた、県民への効果的な広報等の取り組みを実施すべきと考える。